

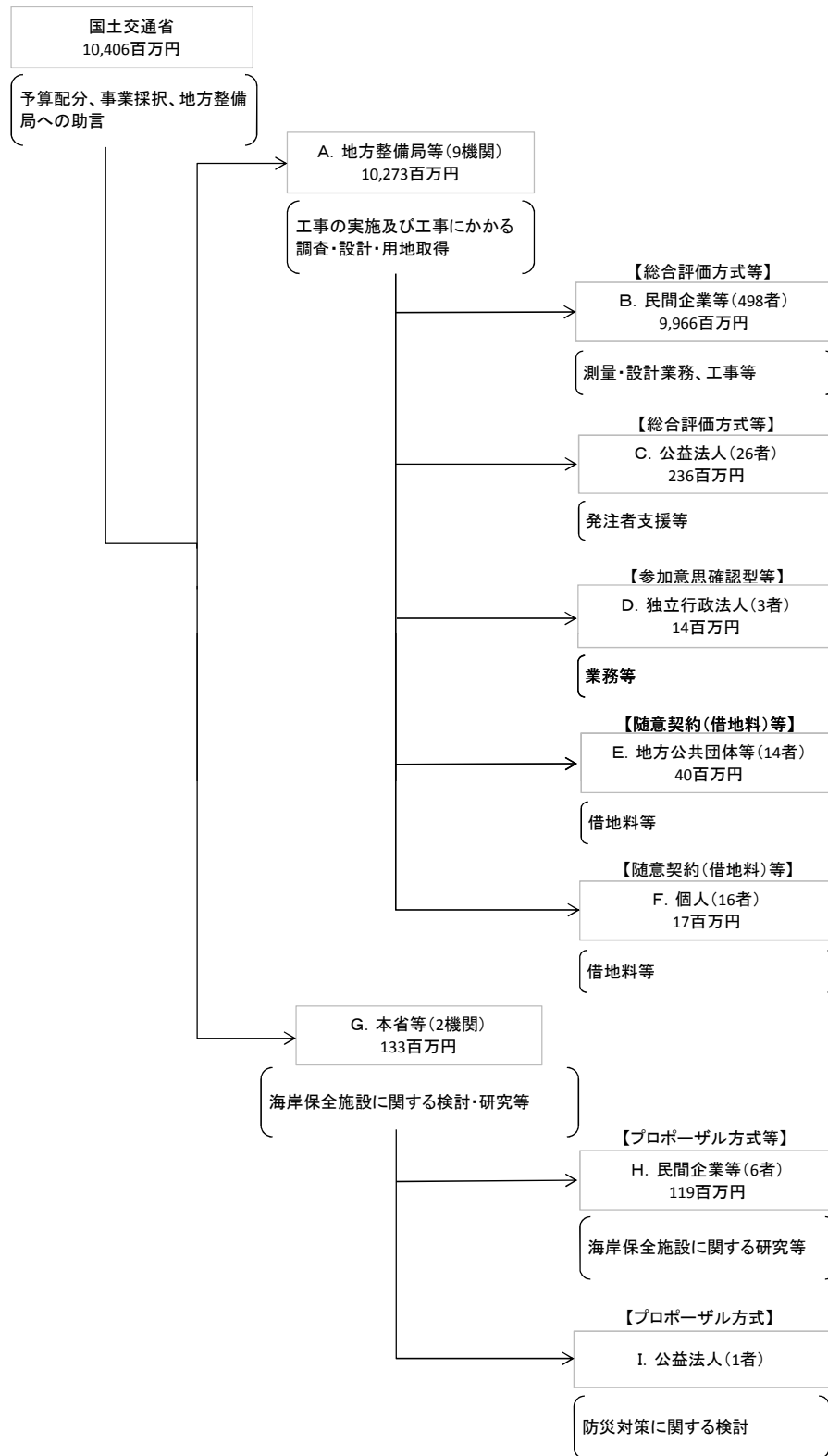
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	海岸事業		<b>担当部局庁</b>	水管理・国土保全局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和24年度～		<b>担当課室</b>	海岸室		室長 五道 仁実			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する。 4 水害等災害による被害の軽減 13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海岸法(昭和31年5月12日)第6条、第27条、第37条の2		<b>関係する計画、通知等</b>	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画第4条) ・海岸保全基本計画(海岸法第2条)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公共の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	津波、高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、被災のメカニズムや特性等を把握するため、海象観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、この計画に基づき、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 また、国土保全上極めて重要である沖ノ鳥島海岸で、海岸の維持管理を実施する。 国費率・補助率 直轄事業：国10/10、2/3								
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位：百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,410	10,288	9,652	9,770			
		補正予算	100	120	6,661	0			
		繰越し等	7,313	△ 698	△ 6,256	10,677			
		計	17,822	9,710	10,057	20,447			
	執行額		17,704	9,656	10,042				
執行率(%)		99.34%	99.44%	99.85%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)
	東海・東南海・南海地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)			成果実績	%	—	約28	約31	約66
				達成度	%	—	0	8	
	侵食海岸において、現状の汀線防護が完了した割合			成果実績	%	—	約78	約80	約85
				達成度	%	—	0	29	
	海岸堤防等の老朽化調査実施率			成果実績	%	—	約53	約66	約100
			達成度	%	—	0	28		
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海岸事業実施箇所			活動実績 (当初見込み)	箇所	直轄:13 補助:19 (直轄:13) (補助:19)	直轄:13 (直轄:13)	直轄:13 (直轄:13)	— (直轄:13)
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )			算出根拠					
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海岸事業費		9,770						
	計		9,770						

事業所管部局による点検									
	項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海岸法等の関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。 直轄海岸保全施設整備事業については、関係都道府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	整備した施設は、海岸の保全に十分な機能を発揮している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	海岸法等の関係法令に基づき、適切な役割分担となっている。					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	359	社会資本整備総合交付金	大臣官房						
	360	防災・安全交付金	大臣官房						
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>直轄事業については、予算の執行状況について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。</li> <li>直轄事業に関しては、引き続き、過去の被災履歴や海岸侵食の状況などの災害の起こりやすさと、背後地の資産集積状況など災害が発生した際に想定される被害の程度を勘案して事業実施の優先順位を明確にし、重点的な投資を行っている。</li> <li>引き続き、沖ノ島島の適切な維持管理を図るため、護岸コンクリートの損傷について点検やひび割れの補修等を行い、施設の延命化を図っている。</li> <li>民間事業者の新規参入の促進や、入札・契約手続きの更なる透明性・競争性の確保等のため、複数年の契約期間の設定、及び第三者委員会(内閣府に設置)での入札参加要件等の審議等を行う市場化テストについて平成23年度より発注者支援業務等を対象に実施した。</li> <li>公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、第三者による事前審査の充実、再評価実施時期の短縮等を実施。</li> </ul>								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
備考									
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海岸環境整備事業</li> <li>予算要求の縮減</li> </ul> <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共事業：中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> <li>○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。</li> <li>また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共事業の全体像について一層の説明責任を果たすべき。</li> <li>○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。</li> </ul> </li> <li>公共事業：災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> <li>○防災の取組みは、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化すべき。</li> <li>また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。</li> </ul> </li> </ul>									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	193	平成23年	0163	平成24年	0171			

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース

A.北陸地方整備局			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,520	直轄事業費	土地賃貸借	0.004
計		3,520	計		0.004
B.共和土木(株)			G.国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事	海岸保全工事	533	直轄事業費	海岸保全施設に関する研究等	119
計		533	計		119
C.(社)北陸建設弘済会			H.パシフィックコンサルタンツ(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務	発注者支援業務	20	業務	津波作用時の海岸堤防の挙動に関する実験	41
計		20	計		41
E.伏木富山港湾事務所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	借地料	0.7			
計		0.7	計		

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

※B、C、D、E、Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位1者を記載。(北陸地方整備局においてDは該当無し)  
 ※H、Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位1者を記載。(国土技術政策総合研究所においてIは該当無し)

支出先上位10者リスト

A.地方整備局等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北陸地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,520	—	—
2	中部地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,790	—	—
3	九州地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	1,489	—	—
4	四国地整整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	744	—	—
5	北海道開発局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	470	—	—
6	中国地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	443	—	—
7	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	357	—	—
8	関東地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	269	—	—
9	近畿地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	190	—	—
10					

B.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共和土木(株)	海岸保全工事	533	5	87%
2	(株)近藤組	海岸保全工事	517	6	86%
3	加賀建設(株)	海岸保全工事	452	9	87%
4	(株)丸西組	海岸保全工事	229	17	89%
5	(株)江口組	海岸保全工事	215	18	86%
6	小柳建設(株)	海岸保全工事	183	9	87%
7	横山建設(株)	海岸保全工事	177	9	89%
8	(株)飯作組	海岸保全工事	165	6	86%
9	廣川建設工業(株)	海岸保全工事	153	11	87%
10	(株)小林組	海岸保全工事	126	9	90%

C.公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)北陸建設弘済会	発注者支援業務	20	2	77%
2	(財)経済調査会 北陸支部	資材単価等調査	1	2	98%
3	(財)国土技術研究センター	諸経費動向調査	0.4	プロポーザル方式 <sub>1</sub>	98%
4	(社)富山県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	公共嘱託登記	0.1	2	95%
5	(財)経済調査会 四国支部	施工形態動向調査	0.04	プロポーザル方式 <sub>3</sub>	100%
6	(財)金沢市水道サービス公社	水道メーター取替	0.02	随意契約	100%
7					
8					
9					
10					

※B、C、D、E、Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局においてDは該当無し)

※H、Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位10者を記載。(国土技術政策総合研究所においてIは該当無し)

※B、C、E、F、Hについては、複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。

## E.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伏木富山港湾事務所	借地料	0.7	随意契約	100%
2	新潟県	連絡通路維持管理費分担金	0.1	随意契約	100%
3	近畿中国森林管理局	借地料	0.1	随意契約	100%
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## F.個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	借地料	0.004	随意契約	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## G.本省等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術総合政策研究所	海岸保全施設に関する研究等	119	—	—
2	本省	防災対策に関する検討	14	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## H.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パシフィックコンサルタンツ(株)	津波作用時の海岸堤防の挙動に関する実験	41	プロポーザル方式 1	100%
2	(株)建設技術研究所 東京本社	護岸型サンドバック工法の効果確認と空洞の点検手法に関する調査	39	プロポーザル方式 2	100%
3	川崎地質(株)事業本部	津波を起こす地震の地震動に対する海岸堤防の耐震照査に関する調査	15	プロポーザル方式 2	100%
4	(株)パスコ 衛星事業部	衛星画像を用いた海岸線モニタリングのためのデータ作成・解析	13	プロポーザル方式 1	100%
5	(株)アルファ水エコンサルタンツ	海岸事業の計画検討の手順及び手法に関する調査	7	プロポーザル方式 1	100%
6	(一財)日本気象協会 事業本部	うちあげ高予測の精度向上に関するシステム改良	5	1	97%
7					
8					
9					
10					

※B、C、D、E、Fについては、「A.地方整備局等(9機関)」のうち、最も支出が大きい北陸地方整備局を代表として、各ブロック(B、C、D、E、F)の上位10者を記載。(北陸地方整備局においてDは該当無し)

H、Iについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H、I)の上位10者を記載。(国土技術政策総合研究所においてIは該当無し)

※B、C、E、F、Hについては、複数契約がある場合、入札者数、落札率、業務概要は、最も契約額が大きいものを代表的に記載。